

確定申告書の記載方法について

「東京都共同募金会・日本赤十字社（東京都支部）に対する寄附金」を支払った場合

個人住民税の寄附金税額控除を受ける^{※1}ためには、確定申告の際に第二表に必要事項を記載してください^{※2}。

次の事例1及び事例2を参考に、正しくご記載ください。

また、確定申告書を提出する際は、寄附先団体が発行した領収書・受領証を添付してください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

※2 日本赤十字社（本社）や中央共同募金会への寄附の申告方法は異なりますので、ご注意ください。

【事例1】

日本赤十字社（東京都支部）へ活動資金 32,000円を支払った場合

※ 下記は、令和7年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和〇〇年〇〇月〇〇日 年分の 所得税及びの 申告書

整理番号

F A 2 3 0 5

住 所	所 号		
フリ フリ	姓 名		

保 険 料 等 の 種 類	支 払 保 険 料 等 の 計	うち 年 末 調 整 等 以 外
(13)(14) 社会保険料控除		円
		円
		円
(15) 生	新 生 命 保 険 料	円
	新 生 命 保 険 料	円

寄附先の
名 称 等

日本赤十字社東京都支部
新宿区大久保1-2-15

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収			
所得の種類	種 目	給 与 な ど の 支 払 者 の 「名 称」	収 入
		及び「法 人 番 号 又 は 所 在 地」等	

損 害 金 額	保 険 金 など 被 傷 さ れ た 金 額	差 引 損 失 額 の うち 災 害 関 連 支 出 の 全 額
---------	---------------------------	--

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	收 入 金 額	必 要 経 費 等	差 引 金 額
	円	円	円

寄附先の 名 称 等	寄 附 金
---------------	-------

都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
円	32,000	円	円

赤その他の寄附」欄に記載します。

退職所得のある配偶者・親族の氏名	個 人 番 号	統 柄

都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
円	円	円	円

非上場株式の 少額配当等	非居住者の 特 例	配 当 割 額 控 除 額	株 式 等 謹 渡 所得 謹 渡 控 除 額	給 与 、 公 的 年 金 等 以 外 の 不 动 产 所 得	特 别 徼 取	自 分 で 納 付
円	円	円	円	円	○	○

退職所得の特例適用前の 不 动 产 所 得	損 益 通 算 の 特 例 適 用 前 の 不 动 产 所 得	前 年 中 の 開 (営) 业	開 始 日	止 日

非 課 税 所 得 な ど 不動産所得から差し引いた 青 色 申 告 特 別 控 除 額	申 告 番 号	所 得 金 额	損 益 通 算 の 特 例 適 用 前 の 不 动 产 所 得	前 年 中 の 開 (営) 业	開 始 日	止 日

上記の配偶者・親族・事業専従者 のうち別居の者の氏名・住所	住 所	國 外	所 得 税 で 控 除 対 象 配 偶 者 氏 名	給 与	前 年 中 の 開 (営) 业	開 始 日	止 日

整 理 申 告 欄	補 完	申 告 番 号	申 告 年 月 日	管 理	申 告 番 号	申 告 年 月 日	管 理

税理士署名・電話番号

税理士登録番号
300-12345678

() - - - -

【事例 2】

東京都共同募金会へ活動資金 22,000円を支払った場合

※ 下記は、令和7年分の確定申告書を用いた場合の例です。